

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	研究開発戦略課		研究開発戦略課長 倉田佳奈江
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-2 社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	経済・社会の状況を多面的な視点から計測・把握したうえで課題対応等に向けた有効な政策を立案するため、客観的根拠(以下、エビデンス)に基づいた合理的なプロセスによる科学技術イノベーション政策の形成の実現を目指し、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する体制・基盤の整備、研究の推進、人材の育成を行う。						
現状・課題 (5行程度以内)	常に経済・社会が変化し続ける中、各社会的問題に適切な対応をし、解決へと導くため、科学技術・イノベーションへの期待は高まっている。こうした状況下において、エビデンスに基づく合理的なプロセスによって政策を形成することが強く求められている(下記参考)。本事業は平成23年度に開始され、令和4年度は12年目として、共進化(行政官、研究者の相互進化)に向けた11のプロジェクトを継続して実施し、第Ⅱフェーズとしての活動を終了した。今後、行政官および研究者の更なる共進化の実現や、新たな分析方法等の導入など、進化し続ける社会へ適応することを念頭に、令和5年度以降、第Ⅲフェーズとして新規プロジェクト等を実行していくことが求められている。また、各拠点が連携して実施してきた人材育成プログラムの更なる発展や、ワークショップなどを通じた研究コミュニティの形成など、政策のための科学を推進するエコシステムのさらなる強化が求められる。 【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画において関係する記載。 ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。 ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底し、2023年度までにすべての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。						
事業概要 (5行程度以内)	上記の現状と課題を踏まえ、目的を達成するために以下の取組を実施する。 ①事業全体の方向性等について議論し、文部科学省に対して助言するアドバイザー委員会を開催する等の「政策のための科学」推進体制の整備。 ②科学技術・イノベーション政策形成及び調査・分析・研究に活用するデータ等を体系的かつ継続的に蓄積していくためのデータ・情報基盤の構築(NISTEPにおいて実施)。 ③大学院を中核とした国際的水準の基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じた研究・人材育成の推進。(定額補助) ④経済的・社会的影響分析を盛り込んだ選択可能な政策オプションの立案等を通じた政策形成実践の推進。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1348022.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	平成23年に選定された各拠点(5拠点6大学)に対し補助金(設備備品費、人件費、事業実施費)を交付し、基盤的研究の実施や人材育成拠点としての活動を推進した。 補助率:-%(当初予算分のうち、計416百万円まで)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	555.3	603.5	447.8	448.2	448.2
		補正予算(B)	-	-	-	▲1.6	
		令和5年度第1次補正予算				▲1.6	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	555.3	603.5	447.8	446.6	448.2	
	執行額(G)		540.9	579.6	441.7		
	執行率(%) =(G)/(F)		97%	96%	99%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		97%	96%	99%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		科学技術・学術政策推進費		金額は単位未満を四捨五入して記載していることから、合計と一致しないことに留意。		
	(目)	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	416	416			
	(目)	非常勤職員手当	14	14			
	(目)	科学技術総合研究委託費	13	13			
	(目)	諸謝金	2	2			
	(目)	庁費	1	1			
		その他	2	2			
	計(A)		448.2	448.2			

活動内容① (アクティビティ)		大学院を対象に補助金を交付し、基盤的研究・人材育成拠点の構築を通じて研究・人材育成を推進する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「政策のための科学」に関心を持つ人材の増加	基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム新規受講者数 ※当初見込みは直近3か年の活動実績の平均値	活動実績	人	191	218	192	162	－
				当初見込み	人	160	179	194	200	191
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	修了に至った者の数値を調べることで、アウトプットである入学者数との比較が可能となり、結果、単なる研修プログラムのようなものではなく、質を伴った教育プログラムを提供できていることが確認可能であると考えた。もちろん、単なる難易度のみが修了率とリンクするわけではないと思われるが、実際に「政策のための科学」に関わる者がどの程度継続的に排出できているのかについては把握可能となる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		エビデンスに基づく政策形成の予算・評価の反映及び政策形成に携わる人材の育成(目標年度:毎年度)	基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム修了者数 ※目標値は直近3か年の成果実績の平均値	成果実績	人	53	53	57	－	
				目標値	人	43	42	48	54	
				達成度	%	123.3	126.2	118.8	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施大学に対する聞き取り調査による。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	修了に至った者のうち、具体的に内閣官房が公表する「国の行政機関の組織図」に掲載の機関もしくは地方公共団体(以下「官公庁」という。)に就職した者の数を調査した。これは、実際に「政策のための科学」を活用した政策形成がどの程度広がっていくかという将来への予見性を数値化して評価するには最適な指標であると考えたためである。なお、「政策形成に携わる人材」という定義は曖昧であることから、①-3では狭義に「官公庁に就職した者」と実務者に限定した。そのため、①-3に計上した人材以外にも、留学生の場合には母国の政府関係機関に就職する者、別の政策形成アプローチとしてコンサルタント会社に就職する者など多様な関係者が排出されていることに留意されたい。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		エビデンスに基づく政策形成の予算・評価の反映及び政策形成に携わる人材の展開(目標年度:毎年度)	基盤的研究・人材育成拠点におけるプログラム修了後、官公庁に就職した者の数 ※目標値は直近3か年の成果実績の平均値	成果実績	人	14	7	13	－	
				目標値	人	6	8	9	11	
				達成度	%	233.3	87.5	144.4	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業実施大学に対する聞き取り調査による。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
441.7百万円

【アドバイザー委員会の設置等科学
技術イノベーション政策における「政
策のための科学」推進体制の整備】

非常勤職員手当 13.2百万円
諸謝金 1.3百万円
職員旅費 0.6百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.4百万円

を含む

【補助金等交付】

A. 大学
(全6機関)
416.1百万円

【国際的な研究・人材育成
拠点として「政策のための
科学」分野における
研究・人材育成の推進】

【委託】一般競争入札(総合評価)

B. 民間企業
(全1社)
10.0百万円

【科学技術イノベーション政策
における「政策のための科学」推進
事業に係る調査分析】

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	-	0.5	人件費	業務担当職員	7.7
人件費	事業担当職員、補助者、法定福利費	149.7	業務実施費	消耗品費、諸謝金、印刷製本費、消費税相当額	1.4
事業実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、外国人等招へい旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、委託費、交通費	49.2	一般管理費	上記経費×10%	0.9
計		199.4	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

